

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 9 日現在

機関番号：33914

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730808

研究課題名（和文） 戦後日本社会における中退者の職業移行に関する社会学的研究

研究課題名（英文） A Sociological Research on School-to-Work Transition of Dropouts in Japan

研究代表者

片山 悠樹（KATAYAMA YUKI）

名古屋商科大学経営学部・准教授

研究者番号：40509882

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本における中退者の職業移行パターンを分析することである。分析にあたり、JSGG のデータセットを使用し、次の 3 つの仮設の妥当性を検証した。①「高学歴化」説、②「若年労働市場の弱体化」説、③「学校経由」説。分析結果によれば、中退者は、経済不況といった問題だけでなく、「学校経由」というシステムそのものが要因となって、無業になる可能性が高まることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to analyze the pattern on “school-to-work transition” of high school dropouts in Japan. The research was based on the JGSS (Japanese General Social Surveys) data set, and tested the validity of following three hypotheses: (1) “increasing in educational level” hypothesis, (2) “worsening youth labor market” hypothesis, (3) “transition from school-to-work” hypothesis. The analysis showed that early school-leavers in Japan might increase the risk of becoming unemployed not only because of the recession, but also because of the system of “school-mediated job search”

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	600000	180000	780000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：中退者 職業移行 学校経由

1. 研究開始当初の背景

先進各国と比較すると、日本の中退率は低く（例えば、高校中退率は 1980 年代以降、2% 台にとどまっている）、教育の研究分野で研究対象として積極的に取り上げられることは多くなかった。わずか数%の中退者は研究上、蚊帳の外におかれていたといえる。ところが、中退者「数」に着目すれば、中退のは

らむ問題が浮かび上がってくる。例えば、平成 20 年度の高校中退者はおよそ 6.6 万人であるが、同年度の高卒「無業者」（＝『学校基本調査』での「左記以外の者」）は約 5.4 万人となっており、高校中退者の数が「無業者」を上回っている。1990 年代後半以降、高卒「無業者」は職業移行の危機の表れとして積極的に研究対象となったが、数で上回る中退者に関する研究が着手されることはほ

とどなかった（例外として、労働政策研究・研究機構 2005、2006）。

かつて筆者は高校中退発生のメカニズムに関して、アメリカの研究動向を踏まえ、労働市場に対する意識—高校生のフリーター容認意識—との関連性を実証した（片山 2008）。そして、今後の課題として中退者の就業困難性、キャリア形成の不安定性を検証し、「フリーター容認意識→中退→フリーター」といった「負の連鎖」を議論する必要性を指摘した。本研究の着想は、中退後の職業移行や初期のキャリア形成を実証し、「負の連鎖」がいかに日本社会に広まっているのか、実態的に明らかにする意図に端を発している。

2. 研究の目的

うえのような問題関心から、本研究の目的は中退者が職業移行の困難に陥っているのか、そして仮に困難に直面しているならば、その背景にはどのような要因が存在しているのかを計量的に議論することである。具体的には、正規雇用／非正規雇用への就業に関して中退者と卒業者を比較検討する。またその際、中退者の移行パターンは、戦後いかに変化しているのかといった、時系列的な観点を加味する。こうした作業を通じて、職業移行に関する問題点を提出する。

3. 研究の方法

(1) 量的データにもとづいて中退者における職業移行の実態の解明を目指す。

分析に使用したデータは JGSS・2001、2002、2008 である。JGSS の中退者のデータを用いた理由は、職業移行パターンを分析するうえで初職の詳細な情報（初職の仕事内容、就業企業規模、就業までの期間など）は

不可欠であることによる。しかし、中退者のサンプルをある程度確保することは困難であり、中退者をできるだけサンプルとして含めるには大規模の調査が必要となる。そうしたなかで、JGSS はサンプル数も多く、また下記の 3 つの情報を完備している。

- 初職の地位（正規／非正規）
- 離学後から初職就業までの期間
- 中退情報

(2) 中退者の職業移行のパターンを時系列的に解明するため、本研究では以下の時代区分を使用した。

- ・～1963 年
(戦後復興から高度経済成長前半期)
- ・1964～1973 年
(高度成長期後半)
- ・1974～1991 年
(安定成長からバブル期)
- ・1992 年～
(低成長期)

(3) 本研究では中退者が職業移行のパターンを図 i のように類型化し、非「標準的」移行の割合がどのように変化し、またその背景にはいかなる要因があるのかを検討する。

図 i 移行の指標

	初職 = 正規雇用	初職 = 非正規雇用
離学から就業までの期間 = 3ヶ月以内	「標準的」移行	
離学から就業までの期間 = 3ヶ月超	非「標準的」移行	

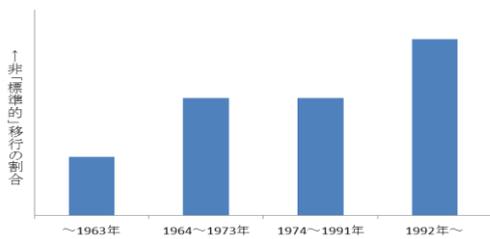
4. 研究成果

(1) 中退者における職業移行の困難に対し

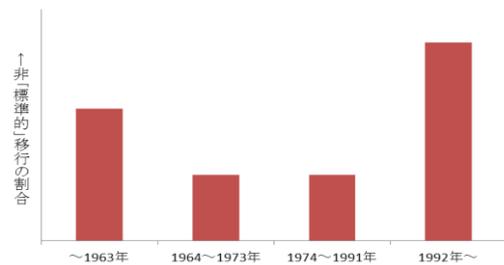
て何が作用しているのか。本研究では、①高学歴化説、②若年労働市場悪化説、③「学校経由」説の3つの視点を設定し、どれがもっとも妥当であるのかを検証した。

うえの3つの視点が妥当であるならば、中退者における非「標準的」移行は各図のように変化すると予想される（①高学歴化説＝図ii、②若年労働市場悪化説＝図iii、③「学校経由」説＝図iv）。

図ii 予想される結果（高学歴化説）



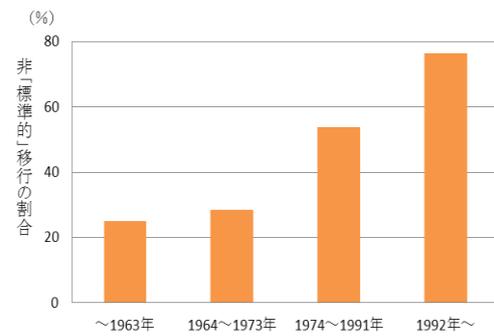
図iii 予想される結果（若年労働市場悪化説）



図iv 予想される結果（「学校経由」説）



図v 中退者×非「標準的」移行



中退者の非「標準的」移行の実態はどのように変化しているのか。それを表したのが、図vである。図ii～図ivと図vを比較すると、1992年以降の非「標準的」移行率の増加に関しては、高学歴化説や若年労働市場悪化説で説明可能なようにみえるが、1974～1991年の増加について説明が困難であるように思われる。一方、「学校経由」説にもとづく1974～1991年までの非「標準的」移行の実態をある程度理解できる。ただし、1992年以降については、説明がつかない部分があるようにみえる。

表i 非「標準的」移行の規定要因分析

	model 1	model 2
性別	0.299 ***	0.184
中3成績	0.086 *	0.081 *
父職・専門／管理	-0.138	-0.138
父職・事務	-0.187 +	-0.178 +
中卒	-0.485 ***	-0.692 ***
高校中退	-1.415 ***	-1.374 **
高卒超	0.124	0.016
離学年 (1964～1973)	0.766 ***	0.782 ***
離学年 (1974～1991)	0.362 ***	0.481 ***
離学年 (1992～)	-0.493 ***	-0.705 ***
性別×中卒		0.367 +
離学年 (1964～1973) × 中卒		0.803 *
離学年 (1974～1991) × 中卒		-0.415
離学年 (1992～) × 中卒		-0.078
性別×高校中退		1.361 *
離学年 (1964～1973) × 高校中退		-0.387
離学年 (1974～1991) × 高校中退		-1.473 *
離学年 (1992～) × 高校中退		-1.658 *
性別×高卒超		0.239
離学年 (1964～1973) × 高卒超		-0.392
離学年 (1974～1991) × 高卒超		-0.194
離学年 (1992～) × 高卒超		0.412
定数	1.290 ***	1.374 ***
N	6853	6853
model χ^2	250.891 ***	293.378 ***
Nagelkerke R ²	0.063	0.074
Mcfadden R ²	0.044	0.051

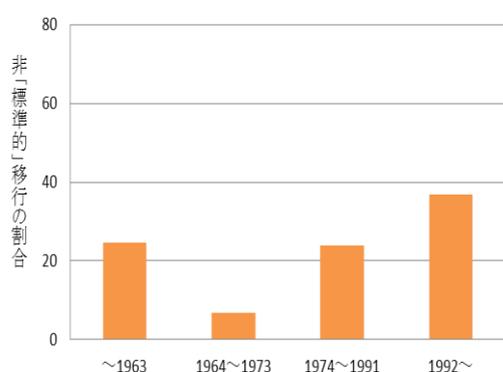
***p < 0.001, **p < 0.01, *p < 0.05, +p < 0.1

こうした点をもう少し詳しく検討したのが表 i である。簡単に結果を見ると、中退者の移行困難は 1992 年以降ではなく、すでに 1974 年以降生じていることが確認できる。

以上の結果を言い換えると、次のようになるのではないか。中退者における職業移行の困難は高学歴化や労働市場の変化といった要因だけでは説明がつかず、「学校経由」といった制度的な要因の影響があると思われる。さらに、中卒者の移行パターンと比べると（図 vi）、「学校経由」の方が基底的な影響力を持っているようにも考えられる。1990 年代前半以前は、「学校経由」の影響力が大きかったが、それ以降は「学校経由」のうえに高学歴化や労働市場が影響力を持ち始めたと解釈できる。

以上から、中退者の移行問題を考えるうえで、労働市場や学歴構成などの社会変動に焦点をあてるだけでは、見落とす点があるように思われる。本研究の分析結果で示された、学校制度と外部環境との「接続」のあり方も視野に入れ、アプローチする必要がある。

図 vi 中卒者×非「標準的」移行



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

[学会発表] (計 1 件)

① 片山悠樹

題目「高校中退者における職業移行の実態とその変化」

2012 年 10 月 28 日 (日)

日本教育社会学会第 64 回大会

(於：同志社大学)

[図書] (計 1 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 1 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 1 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片山 悠樹 (KATAYAMA YUKI)

名古屋商科大学経営学部・准教授

研究者番号：40509882